

平成29年1月31日

平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査結果について

平成27年12月の中央教育審議会答申(「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」)において、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること、そのために従来の学校支援地域本部等の地域と学校の連携体制を基盤に、新たな体制として「地域学校協働本部」を全国に整備すること等が提言されました。

こうした状況を踏まえ、今後、地域学校協働活動を推進させていくに当たり、これまでの成果と課題を把握し、今後の地域における取組に役立てていくため、国立教育政策研究所と協力し、平成28年5月に「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(以下、「本部事業」という。)を実施している市区町村教育委員会、学校、コーディネーターに対する全国調査を実施し、その結果を下記のとおり取りまとめました。

※ 本調査結果の詳細は、文部科学省HP (<http://manabi-mirai.mext.go.jp>) 又は国立教育政策研究所HP (<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo1-28.htm>) 参照

【調査結果のポイント】

1 市区町村教育委員会の回答

- 本部事業を進める上での課題としては、「コーディネーターの後継者が育成されていない」(57.2%)、「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(43.3%)、「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(36.0%)、「統括的な役割を果たすコーディネーターがいない」(27.6%)などが挙げられています。
- 学校と地域の連携・協働への取組として現在実施している取組としては、「学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進」(48.7%)、「コーディネーターの配置の促進」(43.8%)、「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」(39.2%)などが挙げられています。

2 学校の回答

- 本部事業の活動内容は、小学校では、「校内環境整備」(73.9%)、「登下校安全指導」(73.4%)、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」(64.3%)などが、中学校では、「校内環境整備」(71.6%)、「地域行事に関わる活動」(52.3%)、「登下校安全指導」(46.3%)などが挙げられています。
- 本部事業による効果としては、「子供たちの地域への理解・関心が深まった」(89.8%)、「子供たちのコミュニケーション能力の向上につながった」(88.7%)、「地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった」(74.1%)、「子供たちの学力の向上につながった」(72.0%)などが挙げられています。

- 課題としては、「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(51.3%)、「コーディネーターの後継者が育成されていない」(32.7%)、「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(26.5%)、「特に施設面の対応が不十分」(21.6%)、「コーディネーターを継続して担う人材がない」(15.5%)などが挙げられています。

3 コーディネーターの回答

- 属性については、地域コーディネーターは、「元PTA関係者」(33.2%)、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(24.5%)、「退職教職員」(20.7%)など、統括コーディネーターは、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(37.7%)、「退職教職員」(31.9%)、「元PTA関係者」(26.1%)などとなっています。
- 活動内容については、地域コーディネーターは「学校との連絡調整」(94.2%)、「関係機関・団体との連絡調整」(56.4%)、「ボランティア・地域住民のネットワークづくり」(47.3%)など、統括コーディネーターは、「それぞれの地域コーディネーター間の連絡調整の実施」(59.4%)、「新たに地域と学校の連携・協働を推進する活動を実施しようとしている学校等への助言や先行事例の提供」(49.3%)、「地域コーディネーターの候補人材の発掘・確保の支援」(44.9%)などとなっています。
- 本部事業の効果としては、「コーディネーターとして関わることで、学校や地域の様子がよくわかるようになった」(94.8%)、「子供たちのコミュニケーション能力の向上」(88.5%)、「子供たちの地域への理解・関心の向上」(86.0%)、「地域住民の生きがいづくり」(79.8%)などが挙げられています。
- 課題と考えていることは、「コーディネーターの後継者が育成されていない」(51.8%)、「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(41.0%)、「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(31.8%)、「コーディネーターを継続して担う人材がない」(31.0%)などが挙げられています。

文部科学省生涯学習政策局
社会教育課地域・学校支援推進室
室長：渡辺 室長補佐：下田
地域学習活動企画係長：山下
電話：03-5253-4111（代表）（内線 3284）
03-6734-3284（直通）

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
社会教育調査官：波塚
専門調査員：糸賀
電話：03-3823-0241